令和6年度 指定障害福祉サービス事業者等 集団指導

【 水防法・土砂災害防止法に基づく
要配慮者利用施設における訓練の実施 】

要配慮者利用施設における訓練の実施について

(1) 令和6年度からの変更点について

令和3年の水防法改正に伴い、県管理の中小河川の浸水想定区域の調査を危機管理防災課が実施、昨年度には新しい洪水ハザードマップが完成しました。

⇒新洪水ハザードマップ完成に伴い、今年度から中小河川の浸水想定区域内に立地している施設についても避難確保計画の作成が義務付けられたため、令和6年7月付けで大規模河川の洪水災害警戒区域内でなかった施設のうち、新たに中小河川の洪水災害警戒区域内となった施設に対して避難確保計画の作成を依頼。

時期は未定ですが、来年度以降に大規模河川の洪水災害警戒区域内の施設で、中小河川の洪水災害警戒区域内にも該当する施設に対して、既に作成済みの避難確保計画の改訂を依頼させていただく予定です。

要配慮者利用施設における訓練の実施について

(2) 訓練実施報告書及びチェックリスト等の作成・提出について

要配慮者利用施設においては、水害や土砂災害時の避難の実効性を確保する目的として、避難確保計画の作成・提出の後、同計画に基づき、**年1回の避難訓練（洪水または土砂災害を想定したもの）の実施と報告書（訓練実施報告書及び避難確保計画チェックリスト）の提出が必要**となっております。

引き続き、来年度以降も訓練の実施と報告書の提出を依頼させていただきますので、ご協力をお願いいたします。

なお、1月15日時点で対象施設300施設のうち、今年度の訓練実施報告書及びチェックリストの提出が完了している施設は89施設となります。今年度の訓練実施が未完了の事業所は、一刻も早く訓練を実施し、報告書とチェックリストをご提出ください。既に訓練実施が完了している事業所で報告書とチェックリストの提出が未完了の事業所は、できる限り早く訓練実施報告書とチェックリストをご提出ください。

※報告書とチェックリストの提出期限：令和7年3月31日まで

※提出方法：障害福祉課宛に電子メールでデータをご提出ください

要配慮者利用施設における訓練の実施について

(3) 避難確保計画内の避難場所の設定について

公立の小学校や中学校など、災害時の市内における緊急避難場所及び避難所を危機管理防災課で指定しています。

災害の種別によっては、指定避難場所や避難所であっても、避難先の対象とならない場合がありますのでご注意ください。

(例) 豊野東小学校：洪水○ 土砂災害○
豊野西小学校：洪水× 土砂災害○

計画策定済みの事業所は、別添「長野市内の指定緊急避難場所一覧」の確認いただき、避難場所の指定に誤りがある場合は計画の改訂をお願いします。

今後、新たに計画を策定する事業所は、一覧を参考に避難場所を設定してください。